



2019年2月28日付

基準価額の推移



ファンドのデータ

基準価額	14,679円
純資産総額	3,963百万円

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除されています(後述の「ザ・2020ビジョンの費用について」をご覧ください)。
※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.242%(消費税込)です。

ポートフォリオの構成比 (マザーファンド)

	当月末	前月末比
株式等	87.0%	▲3.2%
現金等	13.0%	3.2%
構成銘柄	55社	±0社

分配実績(1万口あたり、税引前)

第1期 (2014年12月18日)	第2期 (2015年12月18日)	第3期 (2016年12月19日)	第4期 (2017年12月18日)	第5期 (2018年12月18日)
0円	0円	0円	0円	0円

※分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。

基準価額(税引前分配金を再投資したものとして算出)の騰落率

過去1ヶ月間	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
5.37%	▲2.79%	▲11.64%	▲11.08%	37.73%	49.27%	46.79%

※「基準価額の騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。

チーフポートフォリオマネージャーより

運用責任者メッセージ

国内株式市場は、昨年12月25日のボトムを起点に2月も戻り歩調となりました。

この間、ベンチマークではありませんが日経平均株価は+11.63%の上昇、TOPIX(東証一部株価指数)配当込みは+13.80%の上昇に対し、当ファンドは+25.62%の上昇となっています(約2倍のリターン)。2019年、当ファンドは順調なスタートとなっています。ただ、企業業績もやや下振れ傾向、米中通商協議やブレグジット(英国のEU離脱)の行方が不透明でもあるため、1月後半からは現金比率も徐々に引き上げての慎重な運用を心がけています。外部環境が不透明な中、影響を受けづらい企業を厳選し、また、現金比率も弾力的に運用していくことで、乗り切っていきたいと考えています。引き続き、当ファンドにご期待ください。



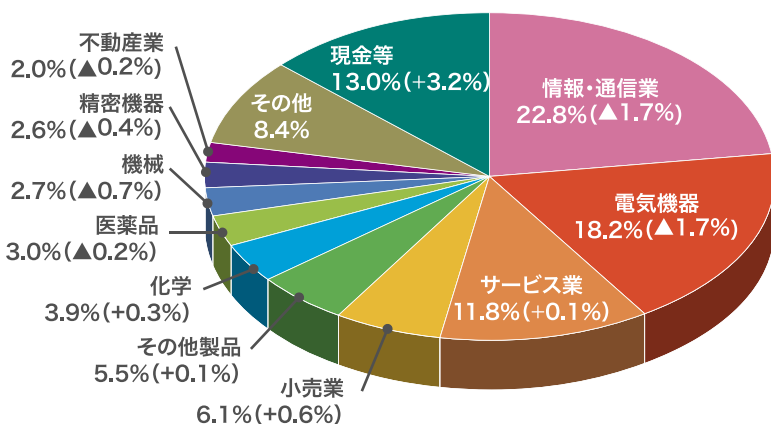
代表取締役社長
兼最高運用責任者 伊井 哲朗

市場概況

2月の日本株市場は米中通商協議の行方を巡り株価が乱高下しました。前半は米国経済指標の好調から日本株も上昇して始まりましたが、米中通商協議への期待の後退や、10-12月期四半期決算の発表で通期業績予想を下方修正する企業が目立ち、先行きへの不透明感から7日から8日にかけて大幅な下落となりました。その後、トランプ米大統領の発言で再び米中通商協議への期待が高まったことや、米政府機関の再閉鎖回避に向けた動きが好感され12日、13日と日本株は大幅反発となりました。後半は一進一退の動きとなりました。24日にトランプ米大統領が対中関税引き上げを延期するとしたことで中国株が大幅高となり日本株も一段高となりましたが、27日にライトハイザー米通商代表部代表が、米中が通商合意に達するまでにはかなり多くの作業が必要であると慎重な立場を示したことや、中国の経済指標が弱かったことで中国の景気失速懸念が台頭するなど28日の日本株は下落となり、日経平均は前月末比611円高(+2.94%)の21,385円で終わりました。

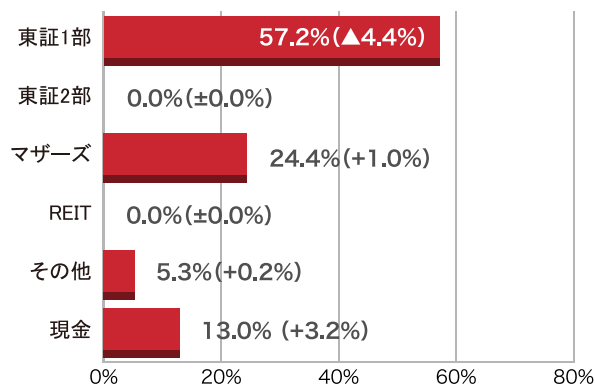
トレーディング部 瀧上 幸男

業種別構成比 ()内は前月比

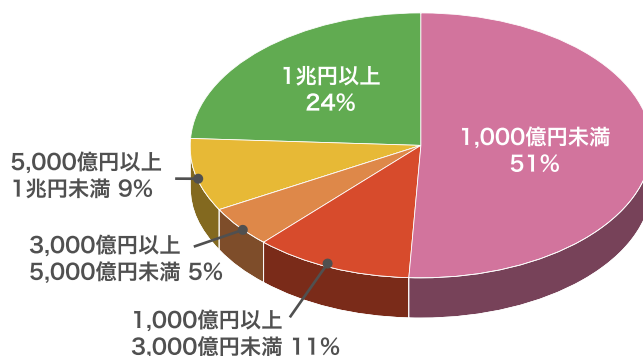


- 比率は純資産総額を100%として計算しております。
- 比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。
- 時価総額別構成比については、構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を示しています。

市場別構成比 ()内は前月比



時価総額別構成比



運用状況

◎ファンドの月間リターンと主な投資行動

2月は、国内株式市場も当ファンドも1月に続いて上昇。当ファンドは、1月に続いて日経平均株価やTOPIX(東証一部株価指数)配当込みを上回る上昇となりました。組み入れ銘柄数は55銘柄と変更はないものの、数銘柄の入れ替えを実施、また、現金比率もさらに引き上げ約13%としています。

- 組入比率とその内訳、組入銘柄に関する記載は、マザーファンドについてとなります

最高運用責任者 伊井 哲朗

組入上位10銘柄の紹介

(2019年2月28日現在)

銘柄名		概要
業種	組入比率	
任天堂		据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。
その他製品	4.5%	
日本電産		モータの開発・製造・販売が事業の中心。中期戦略目標「Vision2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益率15%以上、株主資本利益率18%以上、の目標達成に向けて、4月1日付けで吉本新社長が就任し経営体制の一層の強化を図る。創業者である永守氏は、会長兼CEOとして引き続きグループを牽引。
電気機器	3.4%	
ソニー		新中期経営計画がスタートする2018年度より、吉田新社長のもと、「aibo」を起爆剤に民生エレクトロニクス再生を進め、「ユーザーに感動を与える”平井イズム継承”により、“元気なソニー”の復活を期待。
電気機器	3.4%	
エムスリー		医療従事者向け情報サイトで製薬会社への情報提供支援事業、医薬の研究開発のe化を推進する治験事業を展開。MR君(医療情報提供サービス)の持続的な成長に加えて、治験のe化を推進する「治験君」が第2の成長エンジンへ。
サービス業	3.3%	
リクルートホールディングス		会社設立以来、60年を超えて常に変化を続け新しい価値の創造を続ける。峰岸社長は、「企業文化以外は全て変えていく」と決めて同社の変化を推進。この10年でゼロに近かった海外売上高比率も50%を超える勢い。
サービス業	3.0%	
ペプチドリーム		2006年7月に設立された独自技術である特殊ペプチドで新薬候補創製の事業に特化する創薬ベンチャー。従来の低分子化合物や抗体医薬品では難しい疾患標的に強力に作用する革新的な新薬を生み出す可能性を秘める。
医薬品	3.0%	
ラクスル		ネット上で完結する印刷・広告プラットフォーム「ラクスル」を運営。大企業中心に垂直統合で形成された産業をインターネット・シェアリングにより水平分業化することで、日本全体の生産性向上に取り組む。長期的なプラットフォーム価値の最大化を目指した成長投資の効果に期待。
情報・通信業	2.9%	
ユーザベース		法人向け業界情報プラットフォーム「SPEEDA」、経済ソーシャルニュース「NewsPicks」を展開。既存事業のEBITDAマージン30%超を2020年までに、米NewsPicks事業を2021年に黒字化達成を目指す。
情報・通信業	2.6%	
SHIFT		すべてのソフトウェアにMade in Japanの品質を掲げ、中堅から大企業を中心にソフトウェアの品質保証・テスト事業を展開。卓越した実践力を持つ丹下社長、会社の「品格」面から成長を支える松尾副社長により、売上高1000億円超の世界No.1品質保証専門企業を目指す。
情報・通信業	2.6%	
メイコー		プリント配線板製造大手。最悪期を脱し、構造改革のステージを経て成長ステージへ突入。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。需要拡大に伴い設備投資も活発化。
電気機器	2.5%	

● 業種については東証33分類に基づいて記載しております。 ● 比率は純資産総額を100%として計算しております。

未来予想図～20-20vision～

【攻めのIT経営銘柄2019】

経済産業省は、東京証券取引所と共同で、ITを活用して企業価値を向上する企業を評価するために、毎年、攻めのIT経営調査を実施している。2019年は、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みも加味し、選定を行っている。「攻めのIT経営銘柄2019」の発表は4月の予定。株式市場では、非財務価値の情報の一つとして、ESG投資インデックス採用や健康経営銘柄採用などが重視されてきている。ITの活用社会が本格化するなか、攻めのIT銘柄についても注目が集まる可能性がある。今年は5回目の選定となるが、昨年は32社(アンケート参加の491社から)が選定された。32社は幅広い業種から選ばれ、新興企業も含まれる。選定された企業の評価はそれぞれ異なるが、業務改革や働き方改革、イノベーション創出、戦略立案、コスト削減、などにおいてのIT活用に特徴があった。DXとは、将来の成長、競争力強化のために新たなデジタル技術を活用して、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化、風土を変革し、競争上の優位性を確立するという概念。DXの推進を支援するのが、Sler(システムインテグレーター)で、ITシステム会社に在籍する。経済産業省によると、DXを実現することにより、2030年実質GDPが130兆円押し上げられると見込んでいる。現状の産業界などに残っている複雑化・ブラックボックス化した既存システムについて、廃棄や塩漬けにするものなどを仕分けしながら必要なものについて刷新することが大切としている。ところで、先日、ITシステム会社の1つを訪問する機会があった。同社は、2007年からITを活用したオフィス改革を実践する一方、顧客へのシステム提案のショールームとしても本社オフィスを活用している。本社オフィスを見学してまず驚かされたのは、部署間の壁がなく広々としたフロア各所にプロジェクトマッピング技術などを用いて、離れた空間(支社のオフィス内部など)の映像が鮮明に映し出されていたことや、フリーアドレスでデスクや棚の上には紙類がなく、すっきりした空間となっていたことだ。プロジェクトマッピングのなかの人の映像は、まるで近くにいるかのような感じで常時コミュニケーションがとれ、また、仕事のノウハウやデータ類は紙ベースで保管せずとも、再現しやすいようなシステムで共有されている。通信環境にも配慮しており、高品質かつ低価格に抑えられる海外のモバイル機器の導入を含め、外出先や在宅勤務でもいつでも快適なコミュニケーション環境を提供している。オフィスの活性化を目指す他企業からの見学者が増えており、この1年で1万人規模の見学があった。過去10年で5万人規模の見学者だったことを考えると、IT活用による改革意欲の高まりを強く感じる。



シニア・アナリスト
上野 武昭

コモンズPOINTからのお知らせ

【変化や成長への挑戦】

2019年パラ水泳春季記録会(3月2・3日開催)において、2019世界パラ水泳選手権大会の代表選手に知的障がい者水泳選手6名、身体障がい選手8名が決定しました。

詳細は下記日本知的障害者水泳連盟のサイトをご覧ください。

<http://jsfpid.com/2019-wps-champ-select/>

今回の代表選手の中に田中康大選手の名もありました。田中選手は100m平泳ぎにおいてロンドンパラリンピックで金メダル(大会当時世界新記録樹立)、リオパラリンピックで4位と輝かしい実績のある選手ですが、ここ数年は思うように記録が出せない状況が続いていました。

昨年5月に田中選手の特集記事が出ています。ぜひこちらをご覧ください。

<http://www.nhk.or.jp/parasports-blog/100/296684.html>

今回の大会で見事代表に返り咲いた田中選手。記録に挑む知的障害者水泳選手とサポートする周囲の人たちの姿から、パラリンピックというものが選手たちにとってゴールではなく、変化や成長のための挑戦なのであることを教えられます。

「ザ・2020 ビジョン」の寄付プログラム コモンズ POINTは、(一社)日本知的障害者水泳連盟を応援しています



コモンズPOINT担当 馬越 裕子

お知らせ

◎Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「セミナー情報」をご覧ください。 <https://www.common30.jp/seminar/>

セミナー名		日付	時間	場所
コモンズ投信10周年コモンズフェスタ	【京都】	3月16日(土)	13:00~17:00	国立京都国際会館(京都府京都市)
	【東京】	4月6日(土)	13:00~17:40	SMBCホール(東京都千代田区)
はじめてのコモンズ(ファンド説明会)		3月7日(木)	19:00~20:30	コモンズオフィス(東京都千代田区)
		3月13日(水)	19:00~20:30	
		3月20日(水)	19:00~20:30	
	【お子様連歓迎】	3月21日(祝・木)	10:30~12:00	
	【お子様連歓迎】	3月22日(金)	13:30~15:00	

ザ・2020ビジョンのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく お願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

価格変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行なえない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。

販売会社一覧

販売会社名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	日本商品先物取引協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第5号	○	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第6号	○				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○		
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第32号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○			

ザ・2020ビジョンの費用について

購入時手数料	(コモンズ投信の場合)ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.24%(消費税込)が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.242%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用 手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額の0.108%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託設定日	2013年12月27日
信託期間	無期限(ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日とします。)
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	(コモンズ投信の場合)1万円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価格	購入申込受付日の基準価額
換金単位	(コモンズ投信の場合)1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。 午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。

お問い合わせ先	■コールセンター (受付時間/平日 午前9時~午後5時)	■ウェブサイト
	03-3221-8730	https://www.common30.jp/
<p>◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。</p>		<p>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2061号 加入協会 一般社団法人投資信託協会</p> <p>コモンズ投信株式会社 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階</p>